

日本共産党都議団 2020年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

1、一般会計予算に対する提案

(歳出・増額)

<都民要望の実現にむけ増額するもの>

単位:百万円

| 款 | 提案事項 | 増減額 | 説明 |
|---------|--------------------------------------|--------|--|
| 議会費 | 【新】子ども議会の開催 | 5 | 中学生を対象とする子ども議会を開催する |
| 総務費 | 【新】性暴力救援センターを複数箇所に創設するための検討をする | 20 | 現在、都内1カ所だけの性暴力救援センターを複数か所に増設するため、場所、人材育成、病院との連携などの課題について検討する |
| | 【新】公契約条例制定の検討会を設置する | 5 | 公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請け業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する |
| | 【新】5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響等を調査する | 10 | 5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響を調査する必要がある |
| | 【新】島しょ地域住民が島外で医療を受ける際の交通費・宿泊費を助成する | 100 | 本土へ通院する島しょ住民の交通費・宿泊費が重い負担となっているため、交通費・宿泊費の実費の半額を補助する。 |
| | 【新】災害復旧事業を創設する | 1,000 | 大規模災害が発生したときに、復旧に向けて迅速な対応できるよう事業を創設する |
| | 【新】戸別受信機(防災ラジオ)を購入する都民への補助を行う | 1,000 | 自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機を普及する |
| 生活文化費 | 【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する | 150 | 震災時の主な出火原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー・コンセントに対する助成制度を創設する |
| | DV被害者支援(同行支援事業助成費等)を拡充する | 5 | 民間支援団体の自主的な活動への支援を拡充する |
| | 【新】高校生・大学生を対象とする都立文化施設割引制度を創設する | 31 | 都内の高校生・大学生が文化・芸術に触れる機会を増やすため、都立文化施設の利用料に割引制度を設ける |
| スポーツ振興費 | 【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う | 20 | 「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた検討等を開始する |
| | 【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する | 20 | 都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会への助成を行う |
| 都市整備費 | 【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む | 50 | 特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする |
| | 【新】オスプレイ配備計画の撤回対策推進事業を創設する | 10 | 危険な欠陥機CV22オスプレイの配備を撤回させるための情報収集や調査研究、関係自治体・住民との連絡・調整をはかる |
| | 【新】日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う | 20 | 日米地位協定によって治外法権となっている在日米軍が都民生活にもたらす影響や他国地位協定を調査し、国に改善の提案をする |
| | 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する | 128 | 木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する |
| | 木造住宅の耐震助成を拡充する | 2,900 | 100万円までは10割助成の制度に拡充するなどして、耐震改修を促進する |
| | 【新】都営住宅4,000戸の新規建設を行う | 33,600 | 21年間新規建設がストップしている都営住宅の新規建設を再開する |
| 環境費 | マンション耐震改修促進事業を拡充する | 100 | マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する |
| | 【新】ヒートアイランド対策について調査を行う | 30 | 大学等の機関と協力して都内の気温・風速・降水量などの実態調査を行う |
| | 【新】小規模な再生可能エネルギー発電についての相談窓口を設置する | 20 | 小規模な再生可能エネルギー発電の事業化、設備導入に対応する相談窓口を設置する |
| | 【新】東京都騒音対策計画(仮称)を策定する | 10 | 道路や基地による騒音への対策をさらに強化するための計画を策定する |
| | 【新】既存住宅の断熱改修への相談事業を創設する | 20 | 省エネ効果が高い窓やドアに改修する場合の都の支援等について相談窓口を設ける |
| | 東京都レンジャーの処遇を改善する | 30 | 東京都レンジャーの待遇をかつての専門職員に戻し、労働条件を改善する |
| 医療・生活 | 【新】ゼロエミ東京を進めるために都民・専門家などで審議会をつくる | 5 | 産業革命からの温度上昇を1.5度以内に収めるために適切な目標と方策を定め、都民参加で温室効果ガスの削減を進める |
| | 新型コロナウイルス対策等のため、健康安全研究センターの体制を強化する | 62 | 新型コロナウイルス等の対策の強化のため増額する |
| | 【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に補助を行う | 8,000 | 子どもの均等割を減免する区市町村への補助を行う |
| | コミュニティバス運行費への補助を拡充する | 300 | コミュニティバスの運行費補助の期間を延長するとともに、適用基準を緩和する |
| | 【新】熱中症対策としてのエアコン設置支援を実施する | 24 | 生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷暖房機器設置支援を再開する |
| 高齢 | 特別養護老人ホーム整備を加速する | 4,000 | 待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する |
| | 特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する | 1,711 | 特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する |
| | 小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する | 388 | 遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する |
| | 認知症高齢者グループホームの整備を加速する | 1,905 | 認知症高齢者グループホームの不足を解消する |

| | | | | |
|--------------------------------|--|---|--|--|
| 福祉保健費 | 者 | 【新】介護職の職員の賃金引き上げのための人件費補助を行う | 4,680 | 介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する |
| | | 【新】補聴器購入補助制度を創設する | 689 | 補聴器の購入費への補助や給付を行う区市町村を支援する |
| | | シルバーバスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境を超えたバス利用にも適用する | 5,100 | 3,000円のシルバーバスを所得に応じて発行し住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とする |
| | 子ども | 多摩地域のNICU整備促進を拡充する | 140 | 整備の遅れた多摩地域においてNICUの整備を進める |
| | | 小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する | 190 | 義務教育就学児医療費助成における通院にかかる医療費を無料化する |
| | | 【新】認可保育園等の副食費への助成を行う | 6,300 | 認可保育園等に通う3～5歳の子どもの副食費負担をなくす |
| | | ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する | 695 | ひとり親家庭等の児童や障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額する |
| | | 【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する | 6,000 | 認可保育園の新設や園庭のない認可保育園の園庭の確保のための用地確保を支援する |
| | 障害者 | 【新】公立保育園の整備費補助を実施する | 1,500 | 公立保育園の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する |
| | | 心身障害者(児)医療費助成の対象を拡大する | 8,670 | 心身障害者(児)医療費助成の対象者を拡大する |
| 心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者にも適用する | | 2,705 | 心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者も対象に加える | |
| 産業労働費 | 大気汚染健康障害者の医療費助成事業の全額補助と18歳以上の新規認定を再開する | 2,758 | 大気汚染健康障害者医療費助成制度において全額補助と18歳以上の者に対する新規認定を再開する | |
| | 【新】小規模企業のリフォーム・設備改善補助を創設する | 200 | 小規模企業者の店舗、工場等のバリアフリー化や設備改善等に対する助成制度を創設する | |
| | 【新】島しょへの観光費補助を創設する | 100 | 大きな台風被害を受けた島しょ地域を観光需要で支援する | |
| | 就労困難者特別支援事業を増額する | 100 | 就労に困難を抱えている人たちへの支援を拡充する | |
| | 就職氷河期世代雇用安定化支援事業を増額する | 500 | 就職氷河期世代への支援を拡充する | |
| 土木費 | 【新】最低賃金の改善や長時間労働の是正のための調査・検討費を創設する | 20 | ディーセントワーク(働き甲斐ある人間らしい仕事)の実現にむけ、健康で文化的な賃金水準や長時間労働は正を都独自で調査・検討する | |
| | 防災対策強化のため市町村土木補助を増額する | 2,807 | 市町村における生活密着型の防災対策を促進する | |
| | 路面補修費を増額する | 1,000 | 道路騒音・振動被害の軽減、ヒートアイランド対策のために路面補修費を増額する | |
| | 多摩地域の歩道整備を増額する | 1,000 | 区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する | |
| | 土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の対策を推進する | 1,000 | 土砂災害で重大な被害を発生させないため、防災対策の計画を策定するとともに、砂防施設などの整備を進める | |
| | 離島航路貨物運賃補助を拡充する | 10 | 離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る | |
| 教育費 | 【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査費用 | 5 | 住宅街の中にある調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査をおこなう | |
| | 小中学校 | 【新】小中学校の給食費を助成する | 7,000 | 小中学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する |
| | | 【新】小学校3年生で35人学級を実施する | 2,000 | ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生でも35人学級を実施する |
| | | 【新】中学校2年生で35人学級を実施する | 2,100 | ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学2年生でも35人学級を実施する |
| | | 小中学校の養護教諭、副校長、事務職員を増員する | 318 | 小中学校の教職員配置を国基準に引き上げ、配置を拡大する。 |
| | | 小中学校の特別支援学級や教室に教員を増配置する | 2,565 | 小中学校の特別支援教室の教員を増員するとともに、特別支援学級の大規模校への教員の増配置を行う |
| | 高校 | 都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する | 163 | 都立高校の養護教諭の複数配置を国基準に引き上げ、配置を拡大する |
| | | 【新】都立学校の新増設を行うための検討をする | 30 | 将来の生徒増に対応するため、都立高校を増設する |
| | | 夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する | 64 | 夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る |
| | | 通信制高校と連携施設の実態調査を行う | 10 | 通信制の志望者の増加や、連携施設の費用への補助の要望に対応するため調査する |
| | 特別支援 | 特別支援学校の重度重複学級を増設する | 400 | 特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する |
| | | 肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を増員する | 98 | 学校介護職員の配置により削減された自立活動担当教員を増員する |
| | | 特別支援学校の正看護師の配置を拡大する | 186 | 医療的ケア児の送迎車両に乗車する看護師等を正規化する |
| 共通 | ユースソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを拡充する | 2,130 | ユースソーシャルワーカーの高校への派遣拡充、スクールカウンセラーの小中高の日数増と特別支援学校への配置を行う | |
| 図書館 | 都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う | 54 | 都立図書館の資料購入費と司書を増員する | |
| | 【新】都立図書館に学校支援を行う専門の司書を配置する | 9 | 図書館を授業で活用し児童生徒が調査などの力をつける教育の支援をおこなう | |
| 大学 | 東京都立大学の授業料を引き下げる | 489 | 東京都立大学における授業料を引き下げ、学生の負担軽減をはかる | |
| | 【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する | 12,000 | 東京出身の低所得世帯の大学生向けの給付制奨学金制度を創設し、負担軽減を図る | |

| | | | | |
|------|----|-------------------------------|--------|--|
| 学務費 | 私学 | 【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う | 1,300 | 私立高校の入学時の負担軽減をはかる |
| | | 私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に拡大する | 550 | 私立学校等授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する |
| | | 外国人学校の幼稚部を幼児教育無償化の対象とする | 47 | 外国人学校の幼稚部を都独自に幼児教育無償化の対象とする |
| | | 私立学校に施設のバリアフリー化の補助を行う | 100 | 障害者が私立学校に通えるよう施設のバリアフリー化に補助を行う |
| | | 【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する | 1,100 | 私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減をはかる |
| 警察費 | | 音響式信号機を増設する | 433 | 視覚障害者にとって不可欠な音響式信号機を増設する |
| 諸支出金 | | イノベーション基金を復活させる | 19,200 | スマート東京推進基金設立に伴い廃止された中小企業のイノベーションを支援するための基金をつくる |

(歳出・減額)

<住民の反対の強い道路建設など減額するもの>

単位:百万円

| 款 | 提案事項 | 歳出 | 説明 |
|-------|--|----------------------------|--|
| 総務費 | 都職員の海外研修を削除する | -150 | 職員の海外研修は必要性に応じて個別に行うべきものであり、予め総額を設定すべきではないため削除する |
| | 同和問題専門相談員の委託事業を削除する | -5 | 人権課題の中で同和問題だけを特別に取り上げ継続するものであり、人権プラザ等の人権相談で対応・拡充すべきであるため削除する |
| | 国際金融都市の実現に向けた取組みを削除する | -442 | 都民の資産をリスクの高い金融商品に投資させることにつながる施策であるため削除する |
| | 特区の推進費を減額する | -1,567 | 外国企業の誘致よりも都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため減額する |
| 徴税费 | 窓口受付等業務及び郵送証明書発行業務の委託化等を削除する | -107 | 都民のプライバシーに深く関わる徴税事務は、民間に委託するべきではないため削除する |
| 都市整備費 | 臨海地域のまちづくり検討調査を削除する | -20 | マイス機能やカジノ導入のための調査であり、超高層建築物をさらに増やし、一極集中を加速させる事業であるために削除する |
| | 品川駅田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する | -17 | 一極集中を加速させ、莫大な公費負担も懸念される事業であるために削除する |
| | 築地地区まちづくり調査 | -104 | 「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくし、オフィスビルなどの開発を進めるための調査であるため削除する |
| | 東京における航空機能に関する調査(羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化)を削除する | -30 | 都民に騒音や落下物の危険を及ぼす羽田空港の機能強化や、横田基地の基地固定化につながる事業のための調査であり削除する |
| | 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する | -30 | 不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意のない上部道路に関するものであるため削除する |
| | 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する | -29 | 超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する |
| | 品川駅東西自由通路整備事業を削除する | -2,840 | 品川駅東西自由通路の整備の経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺企業が負担すべきものであるため削除する |
| | 都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する | -14 | 民間プロジェクトに連動して、都有地開発を進めるものであるため削除する |
| | 土地区画整理事業を減額する | -3,621 | 自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対の強い事業などを削除する |
| | (公財)東京都都市づくり公社助成を減額する | -586 | 地域住民の合意が得られていない事業を削除する |
| | 市街地再開発事業助成を減額する | -1,783 | 住民の合意のないままに大型開発を進めようとしている市街地再開発事業を減額する |
| | 臨海都市基盤関連街路の整備(放射34号線・築地)を削除する | -272 | 臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する |
| | 都施行土地区画整理事業(区部中心部・汐留)を削除する | -4 | 東京湾からの海風を遮断する環境破壊の開発であるため削除する |
| | 沿道一体整備事業を削除する | -2,737 | 地元住民の反対の強い特定整備路線の整備に関連した事業であるため削除する |
| | 地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する | -5,981 | 特定整備路線の都市整備局所管分のうち、住民合意のない路線分を削除する |
| | 神宮外苑地区整備事業を削除する | -4 | 民間デベロッパーに特別な支援を行う事業であり、削除する |
| | 上石神井駅周辺地区整備事業を削除する | -2,050 | 住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部道路)の整備と関連した事業であるため削除する |
| | 環四高輪地区整備事業を削除する | -4,074 | 東京一極集中を加速させる都心開発であるため削除する |
| | 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業を削除する | -320 | 企業が主導する水素事業に都の財政支出はすべきでないため削除する |
| | 福祉保健費 | 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証を削除する | -20 |
| | 公社病院の独法化への移行を削除する | -215 | 公社病院の独立行政法人化は、医療内容の後退、職員の処遇悪化につながるため |
| 産業 | ソーシャルファーム支援事業を削除する | -912 | 社会的認知度が低く、支援事業として時期尚早であるため削除する |

| | | | |
|------|---------------------------------|---------|---|
| 労働費 | 企業主導型保育施設設置促進事業を削除する | -163 | 企業主導型保育は問題が発生しており、設置基準もあいまいで、自治体の関与ができず、新たに許可すべきでないため削除する |
| 土木費 | 骨格幹線道路の整備を減額する | -28,275 | 骨格幹線道路の整備のうち住民の合意のない道路の整備費を削除する |
| | 外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する | -310 | 住民の合意のない道路建設であるため削除する |
| | 地域幹線道路の整備を減額する | -2,320 | 住民の合意のない道路の整備費を削除する |
| | 木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する | -36,283 | 延焼遮断帯の形成を名目にして住民の合意のない道路建設を進めている部分を削除する |
| | 道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する | -5,000 | 沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する |
| | 道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する | -10,748 | 国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する |
| | 東京外かく環状道路の整備推進を削除する | -124 | 沿道住民の合意もないなか、その立ち退きを進めるための費用であるため削除する |
| | 境川金森調整池建設費を削除する | -1,646 | 住民の合意がない公共事業であるため削除する |
| 港湾費 | 河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する | -7,439 | 本来、国の負担で行われる事業であるため削除する |
| | 港湾局が行っているカジノに関する調査事業費を削除する | -10 | 東京にカジノを設置すべきでないため、委託調査を廃止する |
| 教育費 | 東京港整備費の国直轄事業負担金を削除する | -6,786 | 本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する |
| | 児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する | -44 | 過度な競争につながる、都独自の悉皆学力調査を中止するため削除する |
| | 英語スピーキングテストを削除する | -157 | 高校入試に不可欠な公平性・中立性・信頼性を担保する保証がないため削除する |
| 諸支出金 | 東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する | -460 | 都が都立大学東京に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する |
| | 都立病院独法化準備費の病院会計への繰り入れを削除する | -141 | 独立行政法人化は経費削減が目的であり医療の後退などにつながるため削除する |

| | |
|-------|----------|
| 減額分小計 | -127,957 |
| 増額分小計 | 154,311 |
| 歳出合計 | 26,354 |

(歳入)

単位:百万円

| 款 | | 増減額 |
|-------|---------------------------|---------|
| 国庫支出金 | 減額小計 | -17,027 |
| | 増額小計 | 18,733 |
| 繰入金 | 財政調整基金からの繰入金 | 23,323 |
| | スマート東京推進基金を廃止し、一般財源にくり入れる | 50,000 |
| 都債 | 減額小計 | -35,715 |
| | 増額小計 | 16,920 |
| その他 | 減額小計 | -44,258 |
| | 増額小計 | 14,378 |
| | 合計 | 26,354 |

2、病院会計予算に対する提案

単位:百万円

| 提案事項 | 増減額 | 説明 |
|----------------------------------|------|--|
| 収益的支出の医療外費用から「地方独立行政法人への移行」を削除する | -423 | 独立行政法人化は財政支出の削減が目的であり、医療の後退などにつながるため削除する |